

みずほ好配当
日本株オープン
（ノーロード型）

第62期（決算日 2024年7月8日）

第63期（決算日 2024年10月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「みずほ好配当日本株オープン（ノーロード型）」は、このたび第63期の決算を行いましたので、第62期から第63期までの運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	主として日本の株式に投資し、中長期的に着実な信託財産の成長を目指すファンドです。 ①配当利回りに着目します。 ②相対的に割安と評価される銘柄に投資します。 ③年4回決算を行い、収益配分方針に基づき収益の分配を行います。 ④購入時手数料がかかりません。（ノーロード型）	
主要投資対象	みずほ好配当日本株オープン（ノーロード型）	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド
	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	わが国の株式
主な組入制限	みずほ好配当日本株オープン（ノーロード型）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
配分方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、毎年4月、10月の決算時は、原則として配当収入等を中心として安定的な分配を行うことを基本とし、毎年1月、7月の決算時は、原則として売買益（評価損益を含みます。）等を中心として分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

SOMPOアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル

URL  <https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先

TEL 

リテール営業部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配) 税	達 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
54期(2022年7月8日)	10,273	600	6.7	1,887.43	△0.5	97.9	—	1,799
55期(2022年10月11日)	10,290	80	0.9	1,871.24	△0.9	95.9	—	1,952
56期(2023年1月10日)	10,087	300	0.9	1,880.88	0.5	97.6	—	2,095
57期(2023年4月10日)	10,632	80	6.2	1,976.53	5.1	94.4	—	2,399
58期(2023年7月10日)	10,863	1,000	11.6	2,243.33	13.5	98.1	—	2,439
59期(2023年10月10日)	11,837	90	9.8	2,312.19	3.1	94.9	—	3,207
60期(2024年1月9日)	11,252	1,000	3.5	2,413.09	4.4	97.7	—	3,113
61期(2024年4月8日)	12,317	100	10.4	2,728.32	13.1	94.8	—	4,364
62期(2024年7月8日)	11,502	1,000	1.5	2,867.61	5.1	98.2	—	4,572
63期(2024年10月8日)	11,315	100	△0.8	2,699.15	△5.9	96.6	—	5,086

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり（以下同じ）。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第62期	(期首) 2024年4月8日	円 12,317	% —		% —	% 94.8	% —
	4月末	12,447	1.1	2,743.17	0.5	95.8	—
	5月末	12,468	1.2	2,772.49	1.6	95.6	—
	6月末	12,451	1.1	2,809.63	3.0	97.1	—
	(期末) 2024年7月8日	円 12,502	% 1.5		% 5.1	% 98.2	% —
第63期	(期首) 2024年7月8日	円 11,502	% —		% —	% 98.2	% —
	7月末	11,753	2.2	2,794.26	△2.6	97.8	—
	8月末	11,342	△1.4	2,712.63	△5.4	97.0	—
	9月末	11,271	△2.0	2,645.94	△7.7	97.0	—
	(期末) 2024年10月8日	円 11,415	% △0.8		% △5.9	% 96.6	% —

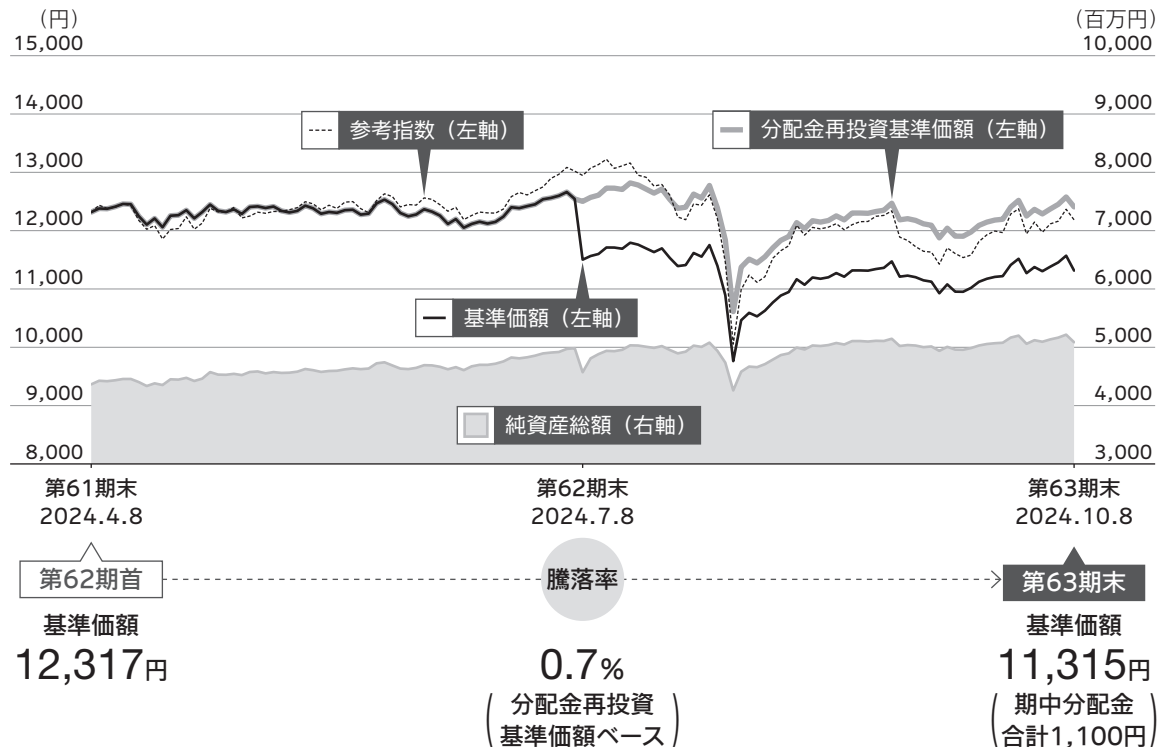
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額および参考指数（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2024年4月8日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因

みずほ好配当日本株オープン（ノーロード型）

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの分配金再投資基準価額も上昇しました。

損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

期中の騰落率は+1.7%となりました。

個別銘柄では、パーソルホールディングス、三井住友フィナンシャルグループ、ゴールドクレスト、太陽ホールディングス、ヒロセ電機などの保有がプラス要因となりました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

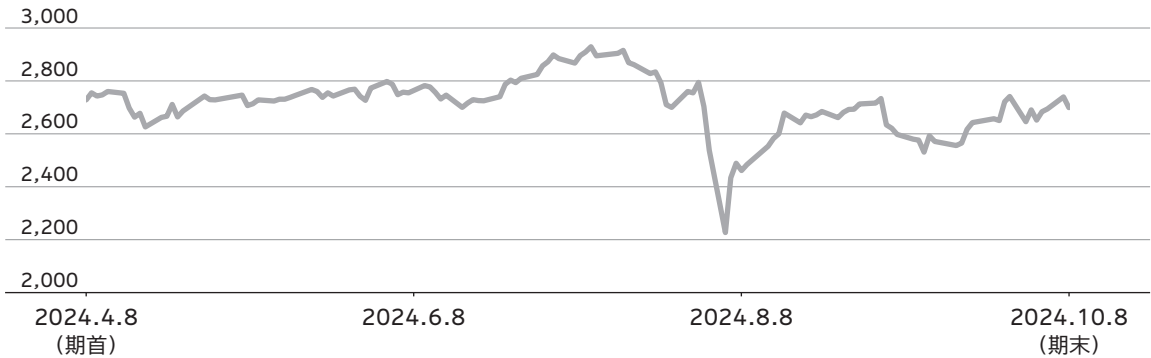
TOPIXは1.1%の下落となりました。

期初は、国内外企業の好調な企業決算や円安ドル高などが好感された一方、FRB（米連邦準備理事会）による利下げ期待の後退や中東情勢の緊迫化が重石となり横ばい圏での推移となりました。

その後は、国内企業が積極的な株主還元策を実行していることや、一時161円まで進行した円安ドル高が支えとなり上昇する場面もあったものの、米国の景気後退懸念が高まったことや日銀が継続的に利上げする方針を示したことで、日米金利差が縮小し急激に円高ドル安が進んだことが株価の重石となり下落しました。

期末にかけては、内田日銀副総裁が、市場が不安定な状況での利上げに消極的な姿勢を示したことや堅調な米国の経済指標などを受け、市場は落ち着きを取り戻し、反発しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通して損保ジャパン好配当日本株マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

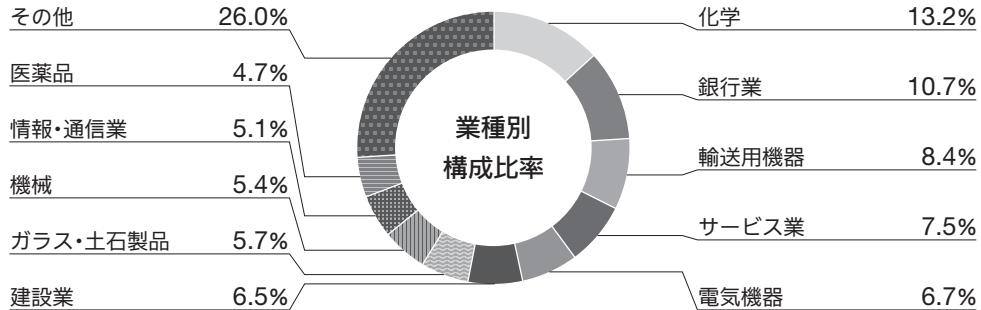


損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、97.3%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、日本電信電話、三井化学、みずほフィナンシャルグループなどです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、三井住友フィナンシャルグループ、ENEOSホールディングス、ケーズホールディングスなどです。



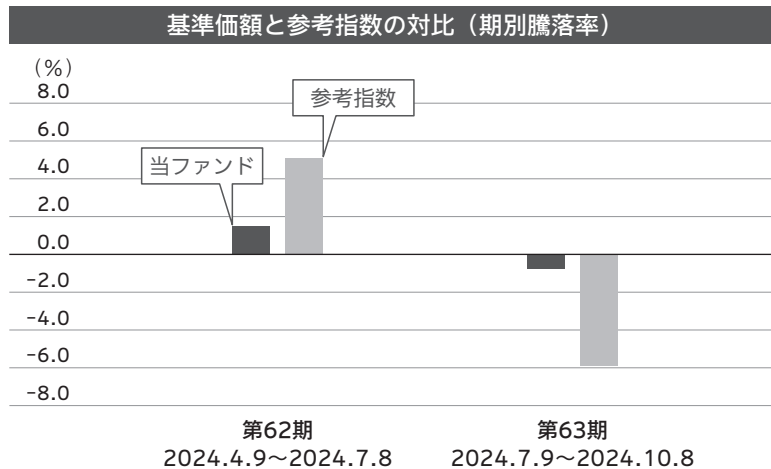
注1. 比率は、第63期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

なお、当作成期における参考指数との対比では、参考指数（TOPIX）の騰落率（-1.1%）を1.8%上回りました。



● 分配金

第62期は売買益（評価益も含む）等を中心に分配する期であり、第63期は配当収入等を中心に安定分配する期です。

第62期は基準価額の水準及び分配対象収益の水準等を勘案し、第63期は基準価額の水準や、今後についても安定した分配を目指すこと等を勘案して、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第62期 2024.4.9～2024.7.8	第63期 2024.7.9～2024.10.8
当期分配金	1,000	100
（対基準価額比率）	7.999%	0.876%
当期の収益	178	100
当期の収益以外	821	—
翌期繰越分配対象額	4,012	4,025

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期におけるファンドの運用成果[※]をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

● 今後の運用方針



みずほ好配当日本株オープン（ノーロード型）

今後も、マザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。



損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

当ファンドは、主に予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、当社独自の分析に基づく割安度の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しています。今後も従来からの運用方針を堅持し、中長期的に着実な信託財産の成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第62期～第63期 2024.4.9～2024.10.8		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	112円	0.938%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率（年率） × $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,955円です。
（投信会社）	（ 33）	（0.276）	ファンドの運用の対価
（販売会社）	（ 73）	（0.607）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 7）	（0.055）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.049	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{各期中の売買委託手数料}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	（ 6）	（0.049）	
(c) その他費用	1	0.005	(c) その他費用 = $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	（ 1）	（0.005）	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	119	0.992	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

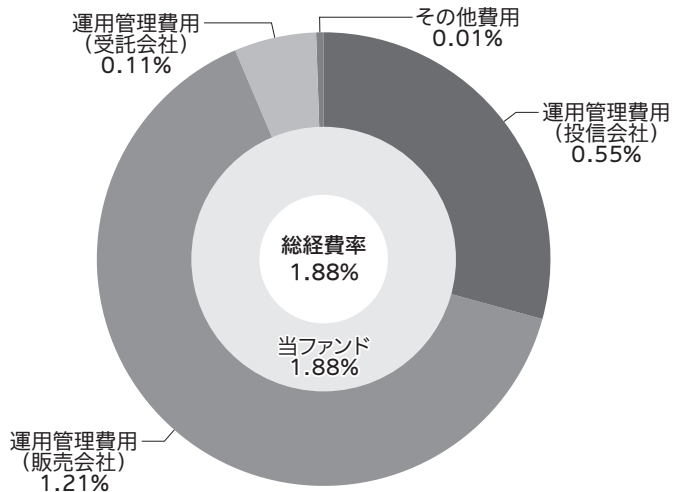
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.88%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年4月9日～2024年10月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第62期～第63期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	千口 256,089	千円 1,196,730	千口 118,411	千円 562,950

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2024年4月9日～2024年10月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第62期～第63期	
	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	34,511,257千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	49,715,571千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.69	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年4月9日～2024年10月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年10月8日現在)

親投資信託残高

銘柄	第61期末	第63期末	
	口数	口数	評価額
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	千口 926,968	千口 1,064,646	千円 5,045,680

(注1) 当ファンドは6ヶ月未満決算ファンドであるため、本運用報告書は第62期・第63期を作成期としております。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 当ファンドは、第63期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2024年10月8日現在)

項 目	第63期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	5,045,680	97.4
コール・ローン等、その他	134,927	2.6
投資信託財産総額	5,180,607	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第62期末	第63期末
	2024年7月8日現在	2024年10月8日現在
	円	円
(A) 資産	5,023,337,427	5,180,607,138
コール・ローン等	498,817,735	134,926,357
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド(評価額)	4,524,519,556	5,045,680,375
未収利息	136	406
(B) 負債	451,292,899	94,459,548
未払収益分配金	397,506,116	44,949,499
未払解約金	32,150,452	25,933,157
未払信託報酬	21,512,192	23,456,883
その他未払費用	124,139	120,009
(C) 純資産総額(A-B)	4,572,044,528	5,086,147,590
元本	3,975,061,161	4,494,949,906
次期繰越損益金	596,983,367	591,197,684
(D) 受益権総口数	3,975,061,161口	4,494,949,906口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,502円	11,315円

(注1) 当作成期間(第62期～第63期)における期首元本額3,543,434,693円、期中追加設定元本額1,622,838,452円、期中一部解約元本額671,323,239円

(注2) 第62期末における1口当たりの純資産総額 1.1502円
第63期末における1口当たりの純資産総額 1.1315円

○損益の状況

項 目	第62期	第63期
	2024年4月9日～ 2024年7月8日	2024年7月9日～ 2024年10月8日
	円	円
(A) 配当等収益	2,176	17,906
受取利息	2,176	17,906
(B) 有価証券売買損益	92,446,756	6,466,954
売買益	95,509,143	10,376,970
売買損	△ 3,062,387	△ 3,910,016
(C) 信託報酬等	△ 21,636,331	△ 23,576,892
(D) 当期損益金(A+B+C)	70,812,601	△ 17,092,032
(E) 前期繰越損益金	410,037,364	77,446,874
(F) 追加信託差損益金	513,639,518	575,792,341
(配当等相当額)	(1,511,331,731)	(1,727,414,112)
(売買損益相当額)	(△ 997,692,213)	(△1,151,621,771)
(G) 計(D+E+F)	994,489,483	636,147,183
(H) 収益分配金	△ 397,506,116	△ 44,949,499
次期繰越損益金(G+H)	596,983,367	591,197,684
追加信託差損益金	513,639,518	575,792,341
(配当等相当額)	(1,511,821,282)	(1,729,504,624)
(売買損益相当額)	(△ 998,181,764)	(△1,153,712,283)
分配準備積立金	83,343,849	80,058,111
繰越損益金	-	△ 64,652,768

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程（2024年4月9日～2024年10月8日）は以下の通りです。

項 目	2024年4月9日～ 2024年7月8日	2024年7月9日～ 2024年10月8日
a. 配当等収益(費用控除後)	11,792,956円	47,560,736円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	59,019,645円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	1,511,821,282円	1,729,504,624円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	410,037,364円	77,446,874円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,992,671,247円	1,854,512,234円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	5,012円	4,125円
g. 分配金	397,506,116円	44,949,499円
h. 分配金(1万円当たり)	1,000円	100円

○分配金のお知らせ

	第62期	第63期
1 万口当たり分配金（税込み）	1,000円	100円

<分配金をお支払いする場合>

- ・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

- ・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日 2024年10月8日）

＜計算期間 2023年10月11日～2024年10月8日＞

損保ジャパン好配当日本株マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的に着実な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	期騰落 中率	TOPIX(東証株価指数) (参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
			期騰落 中率	期騰落 中率			
	円	%		%	%	%	百万円
16期(2020年10月8日)	21,402	△ 5.2	1,655.47	4.3	98.0	—	21,511
17期(2021年10月8日)	27,596	28.9	1,961.85	18.5	97.8	—	23,907
18期(2022年10月11日)	30,114	9.1	1,871.24	△ 4.6	97.1	—	24,271
19期(2023年10月10日)	40,269	33.7	2,312.19	23.6	95.8	—	39,282
20期(2024年10月8日)	47,393	17.7	2,699.15	16.7	97.3	—	50,923

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 株先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		T O P I X (東証株価指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率		(参考指数)	騰 落 率		
(期 首)	円		%		%	%	%
2023年10月10日	40,269	—		2,312.19	—	95.8	—
10月末	39,580	△ 1.7		2,253.72	△ 2.5	96.8	—
11月末	40,855	1.5		2,374.93	2.7	97.4	—
12月末	40,973	1.7		2,366.39	2.3	99.0	—
2024年1月末	43,596	8.3		2,551.10	10.3	97.2	—
2月末	44,414	10.3		2,675.73	15.7	96.8	—
3月末	46,876	16.4		2,768.62	19.7	95.9	—
4月末	47,173	17.1		2,743.17	18.6	96.8	—
5月末	47,330	17.5		2,772.49	19.9	96.6	—
6月末	47,340	17.6		2,809.63	21.5	98.3	—
7月末	48,641	20.8		2,794.26	20.8	98.6	—
8月末	46,983	16.7		2,712.63	17.3	97.8	—
9月末	46,763	16.1		2,645.94	14.4	97.2	—
(期 末)							
2024年10月8日	47,393	17.7		2,699.15	16.7	97.3	—

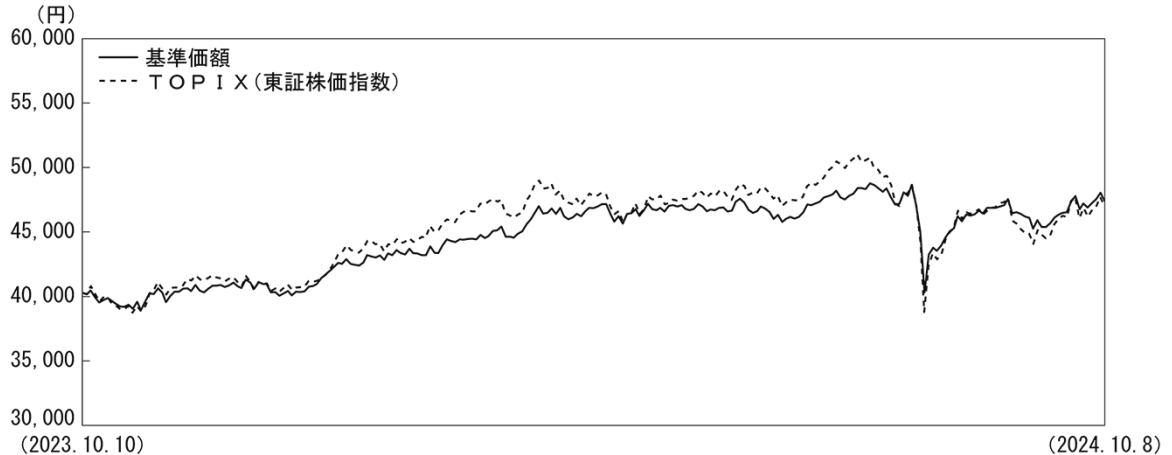
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○運用経過

(2023年10月11日～2024年10月8日)

■基準価額の推移



期首：40,269円
 期末：47,393円
 騰落率：17.7%

・参考指数 (TOPIX (東証株価指数)) の推移は、2023年10月10日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

当期間の国内株式市場が上昇する中、当ファンドの基準価額も上昇しました。

個別銘柄では、三井住友フィナンシャルグループ、リンテック、太陽ホールディングス、ENEOSホールディングス、日本電気硝子などの保有がプラス要因となりました。

■投資環境

TOPIXは16.7%の上昇となりました。

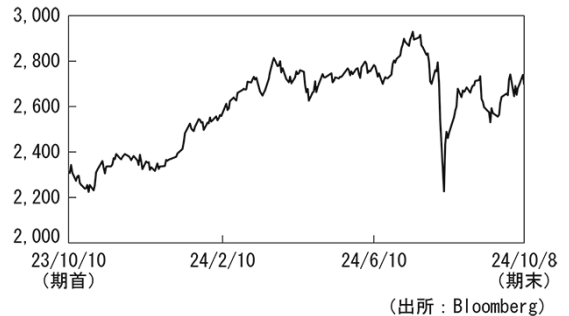
期初は、堅調な企業業績、ガバナンスや資本効率改善期待などを背景に海外からの資金流入が加速したことから、大きく上昇しました。

その後は、米国インフレ率鈍化を受けた利下げ期待や国内企業の積極的な株主還元などの動きが下支え要因となり、堅調な推移が続きました。

期末にかけては、米国の景気後退懸念が高まったことや日銀が継続的に利上げする方針を示したことで、日米金利差が縮小し急激に円高ドル安が進んだことで急落する場面もあったものの、

内田日銀副総裁が、市場が不安定な状況での利上げに消極的な姿勢を示したことや堅調な米国の経済指標などを受け、市場は落ち着きを取り戻し、反発しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



■当該投資信託のポートフォリオ

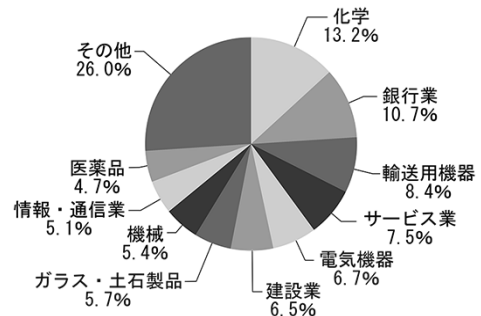
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、97.3%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期も、独自の調査分析に基づく割安度に従い、銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、NIPPON EXPRESSホールディングス、日本電信電話、AREホールディングスなどです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、三井住友フィナンシャルグループ、花王、MS&ADインシュアランスグループホールディングスなどです。

業種別構成比率



(注1) 比率は、第20期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%にならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

なお、当期における参考指数との対比では、参考指数（TOPIX）の騰落率（+16.7%）を1.0%上回りました。

■今後の運用方針

当ファンドは、主に予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、当社独自の分析に基づく割安度の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しています。今後も従来からの運用方針を堅持し、中長期的に着実な信託財産の成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2023年10月11日～2024年10月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 43 (43)	% 0.096 (0.096)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	43	0.097	
期中の平均基準価額は45,043円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年10月11日～2024年10月8日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 31,282 (5,003)	千円 35,026,595 (-)	千株 15,782	千円 28,927,628

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年10月11日～2024年10月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	63,954,223千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	46,524,159千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.37

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月11日～2024年10月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年10月8日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6.5%)			
コムシスホールディングス	103.9	118.7	372,124
大林組	286.6	426.6	784,517
鹿島建設	108.1	—	—
大和ハウス工業	122.4	36	164,376
エクシオグループ	272	621.4	983,365
日揮ホールディングス	—	159	208,767
インフロンア・ホールディングス	—	586.5	687,671
食料品 (2.6%)			
日本ハム	143	—	—
キリンホールディングス	617.1	583.8	1,280,273
繊維製品 (2.0%)			
東洋紡	—	528.3	525,130
東レ	693.3	567.9	483,282
パルプ・紙 (1.9%)			
王子ホールディングス	467.3	857.6	492,176
レンゴー	198.6	226.9	222,974
ザ・バック	49.2	67	249,575
化学 (13.2%)			
クラレ	140.2	—	—
旭化成	714.1	890.4	956,734
住友精化	—	47.2	246,856
日産化学	—	92	477,848
東ソー	—	123.3	237,414
デンカ	—	249.4	551,797
日本触媒	—	125.5	224,707
三菱瓦斯化学	172.9	144.5	400,770
三井化学	—	247.4	925,028
KHネオケム	—	262.3	550,305
日本ゼオン	374.2	575.1	803,127
日本化薬	292.2	333.8	422,423
花王	155.8	—	—
三洋化成工業	69.1	78.9	333,352
太陽ホールディングス	208.4	65	253,175
D I C	—	53.3	178,235

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
artience	92	—	—
医薬品 (4.7%)			
武田薬品工業	146.7	232.4	978,404
アステラス製薬	—	528.8	922,227
日本新薬	—	49.1	194,976
ツムラ	—	50.4	249,177
杏林製薬	195.5	—	—
サワイグループホールディングス	156.3	—	—
石油・石炭製品 (—%)			
ENEOSホールディングス	1,184.5	—	—
ゴム製品 (1.6%)			
TOYO TIRE	—	383.2	812,384
ガラス・土石製品 (5.7%)			
AGC	35.3	242.2	1,156,505
日本電気硝子	302.3	345.3	1,194,047
ニチハ	—	133	467,495
非鉄金属 (2.4%)			
三井金属鉱業	78.7	—	—
住友電気工業	326.3	—	—
AREホールディングス	—	649	1,166,902
金属製品 (0.5%)			
L I X I L	—	139.7	235,813
機械 (5.4%)			
アマダ	79.6	92.4	139,015
オーエスジー	—	202	398,849
ナブテスコ	70.7	229.1	575,728
住友重機械工業	163.7	185.2	657,274
日本精工	571.7	653	472,706
ジェイテクト	—	395	410,405
電気機器 (6.7%)			
マブチモーター	148.2	295.8	667,029
セイコーエプソン	159.1	—	—
E I Z O	106.8	244	549,244
アルプスアルパイン	237.1	—	—
ヒロセ電機	25.6	29.2	550,274

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コーセル	183.1	147.6	169,297
イリソ電子工業	—	155.4	389,898
カシオ計算機	311.4	355.7	424,172
ファナック	105.3	—	—
京セラ	60.2	—	—
太陽誘電	—	132.8	384,057
ニチコン	—	204.8	198,860
輸送用機器 (8.4%)			
トヨタ紡織	—	276.1	517,549
カヤバ	—	48.3	233,530
アイシン	125.2	354	560,913
本田技研工業	855.6	797.6	1,249,041
SUBARU	237.8	187.3	482,110
豊田合成	—	198.8	490,837
ティ・エス テック	289.6	358	637,240
その他製品 (1.1%)			
リンテック	282.1	155.3	524,914
電気・ガス業 (—%)			
大阪瓦斯	266.2	—	—
陸運業 (3.5%)			
セイノーホールディングス	—	122.3	297,372
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	185.2	1,436,411
情報・通信業 (5.1%)			
大塚商会	84.2	—	—
ネットワンシステムズ	70.4	—	—
日本テレビホールディングス	207.5	—	—
日本電信電話	—	9,111.8	1,351,279
KDDI	44.9	81.2	380,422
ソフトバンク	—	4,198.3	800,615
卸売業 (3.9%)			
アルフレッサ ホールディングス	221.5	201.5	473,222
第一興商	—	190.6	351,942
日本ライフライン	412.7	471.5	575,701
シークス	101.9	—	—
オートバックスセブン	—	349.3	511,724
小売業 (3.1%)			
セリア	88.5	—	—
DCMホールディングス	158	157	236,285
ユナイテッドアローズ	96.6	169.9	395,697
丸井グループ	145.8	215.9	516,864
ケーズホールディングス	—	239	364,714

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
銀行業 (10.7%)				
しずおかフィナンシャルグループ	—	194.1	243,401	
めぶきフィナンシャルグループ	633.2	—	—	
ゆうちょ銀行	311.7	464.4	645,051	
西日本フィナンシャルホールディングス	—	152.6	253,163	
第四北越フィナンシャルグループ	60.3	137.8	331,960	
ひろぎんホールディングス	322.3	368.2	420,300	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	888.4	273	410,592	
三井住友トラストグループ	177.2	404.9	1,381,923	
三井住友フィナンシャルグループ	186.1	119.5	369,613	
群馬銀行	427.6	—	—	
八十二銀行	359.4	293.1	248,079	
みずほフィナンシャルグループ	—	264.3	798,978	
北洋銀行	872.5	557.2	222,880	
証券・商品先物取引業 (1.2%)				
ジャフコ グループ	—	294.9	607,199	
野村ホールディングス	585.5	—	—	
保険業 (—%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	132	—	—	
第一生命ホールディングス	242.2	—	—	
その他金融業 (0.7%)				
クレディセゾン	243.9	—	—	
東京センチュリー	—	200.5	331,426	
不動産業 (1.6%)				
野村不動産ホールディングス	—	92.1	362,229	
三井不動産	179.9	—	—	
ゴールドクレスト	—	143.6	453,058	
イオンモール	368.9	—	—	
サービス業 (7.5%)				
日本M&Aセンターホールディングス	—	543.7	344,597	
パーソルホールディングス	—	1,790	468,443	
H. U. グループホールディングス	84.3	96.3	262,513	
エン・ジャパン	133.6	221.9	550,977	
ベルシステム24ホールディングス	431.9	844.5	1,254,082	
ソラスト	—	1,082.7	574,913	
メイテックグループホールディングス	69.5	80.1	258,482	
合 計	株 数 ・ 金 額	20,327	40,831	49,563,013
	銘柄数 < 比率 >	78	93	< 97.3% >

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年10月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	49,563,013	97.3
コール・ローン等、その他	1,360,174	2.7
投資信託財産総額	50,923,187	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年10月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	50,923,187,076
コール・ローン等	635,455,071
株式(評価額)	49,563,013,970
未収配当金	724,716,120
未収利息	1,915
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	50,923,187,076
元本	10,744,898,128
次期繰越損益金	40,178,288,948
(D) 受益権総口数	10,744,898,128口
1万口当たり基準価額(C/D)	47,393円

(注1) 信託財産に係る期首元本額9,755,147,481円、期中追加設定元本額2,788,548,829円、期中一部解約元本額1,798,798,182円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

みずほ好配当日本株オープン	5,973,056,705円
好配当ジャパン・オープン	846,657,460円
みずほ好配当日本株オープン(ノーロード型)	1,064,646,757円
みずほ好配当日本株オープン(年1回決算型)	538,066,771円
好配当日本株ファンド(時間分散/実績連動報酬型)2023-06(適格機関投資家専用)	1,229,403,529円
好配当日本株ファンド(実績連動報酬型)(適格機関投資家専用)	1,093,066,906円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 4.7393円

○損益の状況 (2023年10月11日~2024年10月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,752,259,778
受取配当金	1,752,215,708
受取利息	216,846
その他収益金	3,912
支払利息	△ 176,688
(B) 有価証券売買損益	5,833,809,061
売買益	7,432,588,137
売買損	△ 1,598,779,076
(C) 保管費用等	△ 383,417
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,585,685,422
(E) 前期繰越損益金	29,527,404,173
(F) 追加信託差損益金	9,334,181,171
(G) 解約差損益金	△ 6,268,981,818
(H) 計(D+E+F+G)	40,178,288,948
次期繰越損益金(H)	40,178,288,948

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。